

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東証第1部
 コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之 TEL (03) 3916 - 3111
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・株式部部长 (氏名) 真下 泰史 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,885	8.4	2,320	△9.1	2,444	△12.4	1,389	10.0
18年3月期	30,343	6.7	2,554	13.2	2,789	22.6	1,263	△3.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	68	30	68	11	7.3	9.0	7.1
18年3月期	61	03	60	93	7.2	11.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 66百万円 18年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	27,136	19,685	72.5	967 19
18年3月期	26,920	18,516	68.8	911 35

(参考) 自己資本 19年3月期 19,685百万円 18年3月期 18,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,400	△3,134	△339	2,428
18年3月期	2,034	△2,252	△275	4,456

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7 00	9 00	16 00	324	26.2	1.8
19年3月期	9 00	9 00	18 00	366	26.4	1.9
20年3月期(予想)	9 00	9 00	18 00	—	24.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	17,000	3.8	1,270	△6.9	1,270	△9.9	670	△15.7	32 93	
通期	35,000	6.4	2,800	20.7	2,800	14.5	1,480	6.5	72 74	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (社名 東莞達城電子精密配件有限 除外 一社
 公司)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,849,878株 18年3月期 20,849,878株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 496,259株 18年3月期 532,469株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,324	4.6	1,014	40.8	1,316	△21.0	950	△1.3
18年3月期	24,200	△0.3	720	125.7	1,667	66.2	963	74.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	46	74	46	61
18年3月期	46	29	46	21

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,353		14,826		69.4	728	44	
18年3月期	21,401		14,310		66.9	704	33	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,826百万円 18年3月期 14,310百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,900	0.4	560	0.5	760	△3.3	525	△5.3	25	80
通期	27,000	6.6	1,200	18.3	1,400	6.32	900	△5.4	44	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半は新興国経済の拡大や米国の堅調な個人消費等により、全般的に力強い景気拡大が持続する一方、資源エネルギー価格の急騰を招きました。後半は、米国住宅市場の調整の本格化などにより景気は減速傾向となり、先進国と新興国の両市場で拡大していた携帯電話や、半導体デバイスの生産調整等が顕著となりました。

一方、日本経済は、新興国向け輸出や設備投資の拡大により、民需主導で景気の踊り場から抜け出した後穏やかな回復が継続しており、2006年度の実質経済成長率は前期比2%増と4年連続で成長する見通しとされていますが、米国・中国経済の減速の影響から、わが国経済の成長率も鈍化すると見込まれております。鉱工業生産も穏やかな回復の一方で当連結会計年度後半から在庫が増加しており、電子部品・デバイス工業では在庫調整局面に入っております。

このような経営環境下において、当社グループは、海外マーケットフロントラインの更なる強化を進め、グローバルに展開する大手顧客との継続的な事業拡大に取り組みました。年度前半は好調な受注に支えられ、後半は半導体（検査）装置関連製品の売上不振などにより影響を受けましたが、全部門とも増収となり、当連結会計年度の連結売上高は328億8千5百万円と、前期比では108.4%となりました。

利益につきましては、事業・製品ミックスの変化と事業運営体制の強化に伴う費用の増加により、連結経常利益は24億4千4百万円（前期比87.6%）となりました。連結当期純利益につきましては、税金費用の減少等により、13億8千9百万円（前期比110.0%）となりました。

事業分野別に見た事業概況は、次のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、日本、韓国、北米の市場が成熟している一方、東南アジアやBRICs等新興市場においては成長が見込まれており、2012年には世界の自動車生産台数は約8千万台へと継続的に拡大する見通しです。

このような状況の中で、当社グループは、地上波デジタルTVアンテナ/SDARS（注1）用アンテナ/車載センサー等を戦略製品と位置づけ、国内メーカーの海外拠点および海外メーカーへの拡販に重点を置いて事業活動を展開致しました。その結果、連結売上高は、163億3千2百万円と前期比8.9%の増加となりました。

今後は、国内外メーカーからのモジュール化拡充/世界的生産供給体制の整備という要請に応えるべく、製品事業領域の拡大を推進するとともに、海外マーケットフロントライン強化による拡販を進め、事業収益構造の革新に取り組んでまいります。

（注1）SDARS：Satellite Digital Audio Radio Services 衛星デジタルラジオ放送

<回路検査用コネクタ分野>

当分野の主要市場である半導体（検査）市場は、メモリー系製品および携帯電話等通信機器向け製品が牽引役となり、2006年の全世界売上高は前年比11.3%増の2,614億ドルと過去最高を更新しましたが、年後半よりメモリー系製品の供給過剰が鮮明になり、半導体市場全体の成長鈍化が顕在化しております。

このような状況の中で、当社グループは、中核製品であるIC検査用BGAソケットおよびウェハ検査用垂直プローブカードを中心に、国内・海外への拡販を推進致しました。年度前半は堅調な需要により売上が順調に伸張しましたが、後半は在庫過剰感から受注が低調となり、その結果、連結売上高は、73億1百万円と前期比3.8%の増加にとどまりました。

今後は、BGAソケット等の中核製品に加え、戦略製品と位置づけている高速検査対応製品（ハイギガソケット/コンタクト）の国内外半導体メーカーへの拡販を一層強力に推進するとともに、ウェハ検査用垂直プローブカードの拡販に引き続き取り組み、継続的な事業拡大を推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主要市場である携帯電話市場は、高機能化・薄型化による欧米市場を中心とした中・高級機の売上拡大および、新通信方式（3G）による新需要の創出が主要因で、2005年の7億8千万台から2006年の9億1千万台へと、年率16%の急成長を遂げました。2006年には世界販売高に占める上位5社のシェアが80%を超え、寡占化はさらに進行致しました。当分野は、大手競合メーカーとの価格競争激化と資材価格高騰とで事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは、世界シェアの高い海外大手メーカーへの拡販強化を重点に事業活動を展開致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、92億5千1百万円と、前期比11.4%の増加となりました。

今後は、特徴あるコネクタの海外大手メーカーへの拡販を更に推進するとともに、携帯電話を中心としたアンテナおよび周辺回路モジュールの小型化、高性能化ニーズに対応するため、LTCC（注2）製品の市場投入を推進してまいります。

（注2）LTCC：Low Temperature Co-fired Ceramics 低温同時焼成セラミックス

所在地別セグメントでは、国内売上高が259億4千3百万円と前期比4.4%の増収となりました。また、欧米売上高は37億7千1百万円と前期比49.7%の増収となり、アジア売上高は196億7千万円と前期比13.8%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が17億5千万円と前期比22.4%の増益となりました。欧米地域では2億8千万円と前期比68.7%の増益となりました。アジア地域では3億4千1百万円と前期比62.5%の減益となりました。

海外売上高は、海外マーケットフロントライン強化による海外大手顧客との取引拡大などにより、145億4千4百万円と前期比30.5%の増収となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合も44.2%と、前期比で7.5ポイント上昇するに至りました。うち欧米売上高は47億2千8百万円と前期比33.6%の増収となりました。また、アジア売上高は97億8千7百万円と前期比29.6%の増収となりました。

②次期の見通し

海外マーケットフロントラインの継続強化により、海外大手顧客との取引は順調に拡大しており、次期（平成20年3月期）の売上高も順調に伸張するものと予想しております。また、利益につきましても、年度後半から半導体市況が改善するという予想に基づき、営業利益・経常利益・当期純利益とも増益となる見通しです。為替レートにつきましては、1USドル=115円で見込んでおります。

次期（平成20年3月期）の業績予想（連結）は、以下の通りです。

連結売上高	35,000百万円（当期比 6.4%増）
連結営業利益	2,800百万円（当期比 20.7%増）
連結経常利益	2,800百万円（当期比 14.5%増）
連結当期純利益	1,480百万円（当期比 6.5%増）

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは14億円（前期比6億3千4百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは31億3千4百万円（前期比8億8千2百万円の資金の減少）のマイナスとなりました。これは主にLTCC研究・量産体制整備、海外生産子会社の設備投資および投資有価証券取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは3億3千9百万円（前年同期比6千4百万円の資金の減少）のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より20億2千7百万円減少して、24億2千8百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	68.8	72.5
時価ベースの自己資本比率（%）	118.9	93.8
債務償還年数（年）	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	351.9	159.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備えて財務体質の強化を図るとともに、業績に連動した配当を行うことを基本的な方針としております。

一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- イ. 予期しない法律または規制の変更
- ロ. 不利な政治または経済要因
- ハ. 未整備の技術インフラ
- ニ. 潜在的に不利な税制影響
- ホ. テロ、戦争、デモその他等の要因による社会的混乱
- ヘ. 人材の採用と確保

生産活動については、その約70%を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社4社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模である場合は、生産活動への支障から、業績に影響が生じる可能性があります。

また、伝染病の発生や自然災害の発生等、当社グループ単独の企業努力の範疇を超えるような場合には、製品供給への支障から、業績に影響が生じる可能性があります。

② 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約40%・生産高の約70%を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動、すなわち換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

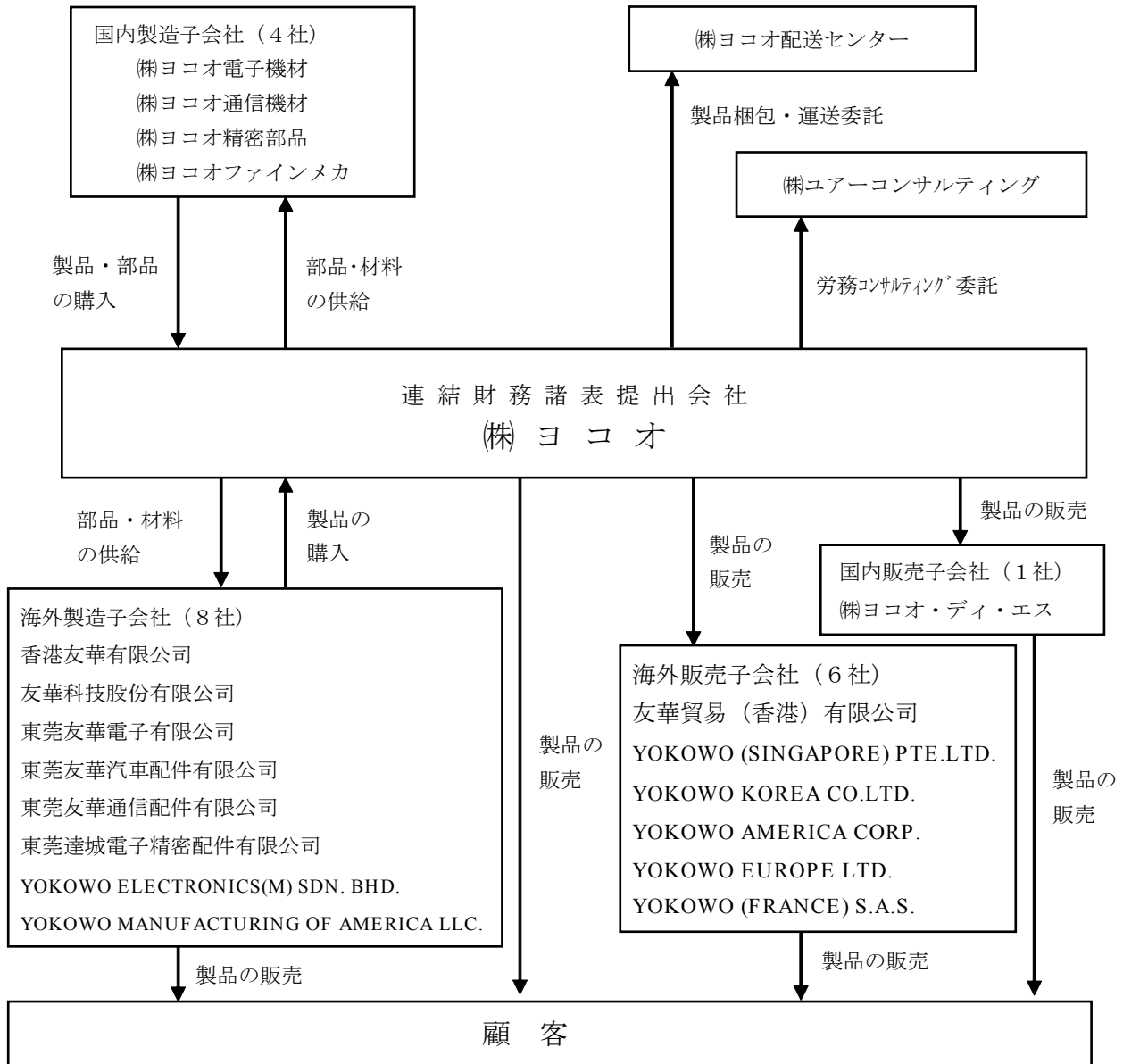
他の通貨に対する円高は当社グループの損益にマイナスの影響を、円安は当社グループの損益にプラスの影響を及ぼします。

③ 減損会計導入に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。当社グループの収益性が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 2. 当連結会計年度に下記会社を設立し、関係会社としました。

東莞達城電子精密配件有限公司 (連結子会社)

3. 経営方針

世界経済は、米国経済がソフトランディングを模索する一方、BRICsやVISTA等の国々が著しい経済成長を実現するなど、ますますダイナミックに変化しています。

わが国経済も足元は概ね堅調に推移する中、当社にとって重要な市場である自動車市場／携帯端末市場／半導体市場は、基本的に成長分野であり、その構造・トレンドを大きく変化させながら市場規模を拡大しております。その中で、情報通信／エレクトロニクス業界の各社は、シェアの高い大手企業から技術面で急速に追い上げる後発企業までが、全世界規模で熾烈な競争を繰り広げております。

当社グループは、このような経営環境の中、企業価値の更なる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニмум 8（エイト）」（経常利益率・株主資本利益率・売上高成長率を8%以上確保する）を達成するべく、以下の基本方針のもとに、更なる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

<基本方針>

- ①「品質第一主義」に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオブランド品質」を確立する
- ②「技術立脚企業」として、アンテナ／マイクロウェーブ／セラミック／微細精密加工の技術を更に強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する
- ③「事業構造・製品構造の革新」「事業運営システムの革新」「人材の革新」という3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

<具体的な取組み>

- ①品質を顧客に誇れるコアコンピタンスに創り上げ、「ヨコオブランド品質」を確立する
- ②環境負荷物質ゼロ化を徹底し、地球にやさしい事業活動を推進する
- ③マイクロウェーブ技術・アンテナ技術・セラミック技術・微細精密加工技術の既存コア技術を再評価し、競争優位に向けた課題を明確化し、強化・革新する
- ④LTCC技術・半導体応用技術・精密プレス技術の取組み新技術の早期事業貢献を実現する
- ⑤新しいコア技術を探索・導入し、事業構造改革のドライビング・パワーに仕立て上げる
- ⑥海外マーケットフロントラインの継続強化を推進する
- ⑦「事業報告の信頼性」、「事業活動の有効性・効率性の確保」、「コンプライアンスの徹底」および「資産の保全」を目的に内部統制システムを構築し、公正で透明性の高い企業活動を推進し、株主を始めとするステークホルダーの皆様の期待に応える
- ⑧人材の採用・育成・活用のグローバル展開を推進する

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		4,456,817		2,428,834		△2,027,983
受取手形及び売掛金	※5	8,439,023		8,221,058		△217,964
たな卸資産		3,358,514		3,471,433		112,918
繰延税金資産		180,082		264,883		84,800
その他		687,824		882,858		195,033
貸倒引当金		△23,540		△27,932		△4,391
流動資産合計		17,098,721	63.52	15,241,135	56.16	△1,857,586
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		3,051,757		3,195,165		
減価償却累計額		1,622,803	1,428,953	1,739,396	1,455,769	26,816
機械装置及び運搬 具		5,997,374		6,286,065		
減価償却累計額		3,356,939	2,640,434	3,475,539	2,810,526	170,091
工具器具備品		3,943,203		4,658,726		
減価償却累計額		2,500,764	1,442,438	2,879,761	1,778,964	336,525
土地			802,640		804,392	1,752
建設仮勘定			293,832		519,450	225,617
有形固定資産合計		6,608,300	24.55	7,369,103	27.16	760,803
2 無形固定資産						
その他			478,332		459,724	△18,608
無形固定資産合計			478,332		459,724	△18,608
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		2,276,031		3,437,528	1,161,496
繰延税金資産			112,768		59,213	△53,554
その他			346,316		570,063	223,746
投資その他の資産合 計			2,735,116	10.16	4,066,805	14.99
固定資産合計			9,821,749	36.48	11,895,632	43.84
資産合計			26,920,471	100.00	27,136,768	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	※5	4,865,830		3,949,988		△915,842
短期借入金		500,000		500,000		—
未払費用		288,786		263,313		△25,472
未払法人税等		556,548		429,011		△127,537
賞与引当金		295,533		338,453		42,920
その他		1,164,913		1,265,497		100,583
流動負債合計		7,671,612	28.50	6,746,263	24.86	△925,348
II 固定負債						
退職給付引当金		211,810		196,249		△15,560
役員退職慰労引当金		444,286		—		△444,286
繰延税金負債		76,423		87,260		10,837
長期末払金		—		421,150		421,150
固定負債合計		732,519	2.72	704,660	2.60	△27,859
負債合計		8,404,132	31.22	7,450,924	27.46	△953,208
(資本の部)						
I 資本金	※4	3,996,269	14.84	—	—	△3,996,269
II 資本剰余金		3,981,928	14.79	—	—	△3,981,928
III 利益剰余金		10,684,768	39.69	—	—	△10,684,768
IV その他有価証券評価差 額金		372,159	1.38	—	—	△372,159
V 為替換算調整勘定		141,717	0.53	—	—	△141,717
VI 自己株式	※4	△660,504	△2.45	—	—	660,504
資本合計		18,516,339	68.78	—	—	△18,516,339
負債、少数株主持分及 び資本合計		26,920,471	100.00	—	—	△26,920,471

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		—	—	3,996,269	14.72	3,996,269
資本剰余金		—	—	3,981,928	14.67	3,981,928
利益剰余金		—	—	11,674,333	43.02	11,674,333
自己株式		—	—	△617,006	△2.27	△617,006
株主資本合計		—	—	19,035,524	70.14	19,035,524
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	293,892	1.08	293,892
為替換算調整勘定		—	—	356,427	1.32	356,427
評価・換算差額等合計		—	—	650,319	2.40	650,319
純資産合計		—	—	19,685,844	72.54	19,685,844
負債及び純資産合計		—	—	27,136,768	100.00	27,136,768

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			30,343,090	100.00		32,885,672	100.00	2,542,582
II 売上原価	※5		21,982,637	72.45		23,948,052	72.82	1,965,415
売上総利益			8,360,452	27.55		8,937,619	27.18	577,167
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		5,806,207	19.13		6,616,942	20.12	810,734
営業利益			2,554,245	8.42		2,320,677	7.06	△233,567
IV 営業外収益								
受取利息		14,812			26,518			
受取配当金		38,457			16,977			
賃貸料		4,800			4,800			
為替差益		121,915			—			
持分法による投資利益		23,956			66,323			
負ののれん償却費		—			10,711			
その他		57,772	261,714	0.86	59,996	185,328	0.56	△76,386
V 営業外費用								
支払利息		5,781			8,810			
為替差損		—			36,160			
その他		20,315	26,096	0.09	16,240	61,211	0.19	35,114
経常利益			2,789,862	9.19		2,444,794	7.43	△345,068
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	6,339			4,005			
投資有価証券売却益		7			59,411			
その他		—	6,347	0.02	2,400	65,817	0.20	59,470
VII 特別損失								
固定資産除却損	※3	180,019			86,047			
固定資産売却損	※4	22,933			10,157			
減損損失	※6	25,000			—			
投資有価証券売却損		21,350			10,930			
年金代行部分返上損		30,237			—			
その他		18,801	298,342	0.98	12,807	119,942	0.36	△178,400
税金等調整前当期純利益			2,497,867	8.23		2,390,669	7.27	△107,197
法人税、住民税及び事業税		917,420			802,402			
過年度法人税等		145,000			105,791			
法人税等調整額		172,193	1,234,613	4.07	92,953	1,001,146	3.04	△233,466
当期純利益			1,263,253	4.16		1,389,522	4.23	126,268

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,981,928
II 資本剰余金期末残高			3,981,928
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,714,198
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,263,253	1,263,253
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		284,204	
2 自己株式処分差損		8,479	292,684
IV 利益剰余金期末残高			10,684,768

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当（注）			△182,856		△182,856
剰余金の配当			△183,146		△183,146
当期純利益			1,389,522		1,389,522
自己株式の取得				△1,865	△1,865
自己株式の処分			△9,954	45,362	35,408
役員賞与（注）			△24,000		△24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	989,565	43,497	1,033,062
平成19年3月31日 残高（千円）	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	372,159	141,717	513,877	18,516,339
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当（注）				△182,856
剰余金の配当				△183,146
当期純利益				1,389,522
自己株式の取得				△1,865
自己株式の処分				35,408
役員賞与（注）				△24,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△78,267	214,709	136,442	136,442
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△78,267	214,709	136,442	1,169,505
平成19年3月31日 残高（千円）	293,892	356,427	650,319	19,685,844

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,497,867	2,390,669
減価償却費		1,006,399	1,299,752
減損損失		25,000	—
負ののれん償却額		—	△10,711
賞与引当金の増加額		32,764	42,126
貸倒引当金の増加額		2,444	4,395
退職給付引当金の減少額		△274,828	△15,663
役員退職慰労引当金の増減額		49,446	△444,286
受取利息及び受取配当金		△53,269	△43,495
支払利息		5,781	8,810
為替差損益		△139,896	6,156
持分法による投資利益		△23,956	△66,323
投資有価証券売却損		21,350	10,930
投資有価証券売却益		△7	△59,411
固定資産売却益		△6,339	△4,005
固定資産除却損		180,019	86,047
固定資産売却損		22,933	10,157
売上債権の増減額		△839,994	280,533
たな卸資産の増加額		△709,580	△89,221
その他の資産の増加額		△76,586	△220,808
仕入債務の増減額		890,103	△937,025
その他の負債の増減額		468,569	242,716
その他		14,211	△16,054
小計		3,092,429	2,475,285
利息及び配当金の受取額		53,269	43,496
利息の支払額		△5,781	△8,810
法人税等の支払額		△1,105,752	△1,109,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,034,164	1,400,463

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△1,900,517	△1,741,654
有形固定資産の売却に よる収入		16,927	79,203
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		—	△45,116
投資有価証券の取得に よる支出		△1,049,525	△1,599,353
投資有価証券の売却等 による収入		729,198	404,070
その他		△48,214	△231,367
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,252,131	△3,134,220
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		△995	△1,865
新株予約権の行使によ る収入		16,996	35,408
配当金の支払額		△285,024	△366,676
その他		△5,991	△6,015
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△275,015	△339,148
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		151,283	44,922
V 現金及び現金同等物の増 減額		△341,698	△2,027,983
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,798,515	4,456,817
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		4,456,817	2,428,834

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、友華貿易（香港）有限公司については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結子会社である友華科技股份有限公司は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。 b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。 c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東莞達城電子精密配件有限公司については当連結会計年度に新たに設立し持分法を適用していましたが、その後株式を追加取得した結果、子会社に該当することとなったため、株式の追加取得後は連結の範囲に含め、持分法から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支出額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 -----
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	-----
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,685,844千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">137,466千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,951千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式532,469株であります。</p> <p>5 _____</p>	投資有価証券(株式)	137,466千円	輸出為替手形割引高	1,951千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">187,186千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">507,396千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	187,186千円	輸出為替手形割引高	－千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円	受取手形	35,114千円	支払手形	507,396千円
投資有価証券(株式)	137,466千円																								
輸出為替手形割引高	1,951千円																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	2,000,000千円																								
投資有価証券(株式)	187,186千円																								
輸出為替手形割引高	－千円																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	2,000,000千円																								
受取手形	35,114千円																								
支払手形	507,396千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,049千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,725,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,406千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,046千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,833千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	883,049千円	従業員給料手当	1,725,641千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円	賞与引当金繰入額	119,406千円	減価償却費	138,814千円	貸倒引当金繰入額	7,046千円	研究開発費	863,412千円	退職給付費用	53,833千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">828,182千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,946,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,711千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">962,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,496千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	828,182千円	従業員給料手当	1,946,750千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円	賞与引当金繰入額	134,065千円	減価償却費	230,861千円	貸倒引当金繰入額	7,711千円	研究開発費	962,495千円	退職給付費用	56,496千円
運賃荷造費	883,049千円																																
従業員給料手当	1,725,641千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円																																
賞与引当金繰入額	119,406千円																																
減価償却費	138,814千円																																
貸倒引当金繰入額	7,046千円																																
研究開発費	863,412千円																																
退職給付費用	53,833千円																																
運賃荷造費	828,182千円																																
従業員給料手当	1,946,750千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,204千円																																
賞与引当金繰入額	134,065千円																																
減価償却費	230,861千円																																
貸倒引当金繰入額	7,711千円																																
研究開発費	962,495千円																																
退職給付費用	56,496千円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,283千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,339千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,283千円	工具器具備品	1,055千円	計	6,339千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,761千円</td></tr> <tr><td>土地その他</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,005千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,761千円	土地その他	1,243千円	計	4,005千円																				
機械装置及び運搬具	5,283千円																																
工具器具備品	1,055千円																																
計	6,339千円																																
機械装置及び運搬具	2,761千円																																
土地その他	1,243千円																																
計	4,005千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,622千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101,458千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24,938千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,019千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53,622千円	機械装置及び運搬具	101,458千円	工具器具備品	24,938千円	計	180,019千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,924千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58,016千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">22,106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,047千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,924千円	機械装置及び運搬具	58,016千円	工具器具備品	22,106千円	計	86,047千円																
建物及び構築物	53,622千円																																
機械装置及び運搬具	101,458千円																																
工具器具備品	24,938千円																																
計	180,019千円																																
建物及び構築物	5,924千円																																
機械装置及び運搬具	58,016千円																																
工具器具備品	22,106千円																																
計	86,047千円																																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,232千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,913千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,933千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,232千円	機械装置及び運搬具	15,913千円	工具器具備品	3,786千円	計	22,933千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,066千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,157千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,066千円	工具器具備品	1,090千円	計	10,157千円																		
建物及び構築物	3,232千円																																
機械装置及び運搬具	15,913千円																																
工具器具備品	3,786千円																																
計	22,933千円																																
機械装置及び運搬具	9,066千円																																
工具器具備品	1,090千円																																
計	10,157千円																																
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,324,379千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187,791千円</td></tr> </table>	一般管理費	863,412千円	当期製造費用	1,324,379千円	計	2,187,791千円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">962,495千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,391,023千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353,518千円</td></tr> </table>	一般管理費	962,495千円	当期製造費用	1,391,023千円	計	2,353,518千円																				
一般管理費	863,412千円																																
当期製造費用	1,324,379千円																																
計	2,187,791千円																																
一般管理費	962,495千円																																
当期製造費用	1,391,023千円																																
計	2,353,518千円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>※6</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成12年6月新株引受権(注)1	普通株式	110,500	—	110,500	—	—
	平成13年6月新株引受権(注)2	普通株式	142,000	—	19,000	123,000	—
	平成14年6月新株予約権(注)3	普通株式	114,000	—	24,500	89,500	—
合計		—	366,500	—	154,000	212,500	—

(注)1. 平成12年6月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 平成13年6月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

3. 平成14年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,456,817千円	現金及び預金勘定 2,428,834千円
現金及び現金同等物 4,456,817千円	現金及び現金同等物 2,428,834千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高相 当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高相 当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額														
	千円	千円	千円														
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額														
	千円	千円	千円														
機械装置及び運搬具 922,174 429,443 492,730	機械装置及び運搬具 829,229 286,664 542,565																
工具器具備品 370,970 217,899 153,070	工具器具備品 340,301 228,984 111,317																
その他 207,402 90,701 116,701	その他 240,917 93,261 147,656																
合計 1,500,546 738,043 762,502	合計 1,410,449 608,910 801,539																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 219,419千円	1年以内 239,955千円																
1年超 557,395千円	1年超 572,581千円																
合計 776,814千円	合計 812,537千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 260,500千円	支払リース料 271,430千円																
減価償却費相当額 242,321千円	減価償却費相当額 251,921千円																
支払利息相当額 20,242千円	支払利息相当額 22,162千円																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,108,132	1,740,785	632,652
その他	100,000	100,080	80
小計	1,208,132	1,840,865	632,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,899	1,739	△160
その他	300,000	294,910	△5,090
小計	301,899	296,649	△5,250
合計	1,510,032	2,137,514	627,482

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	229,198千円
売却益	7千円
売却損	21,350千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	—	394,990	—	—	394,990
合計	—	394,990	—	—	394,990

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903,986	2,435,774	531,787
その他	99,975	103,824	3,849
小計	2,003,961	2,539,599	535,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	649,884	613,253	△36,631
その他	99,926	96,439	△3,486
小計	749,810	709,692	△40,118
合計	2,753,772	3,249,291	495,519

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	404,070千円
売却益	59,411千円
売却損	10,930千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	計 (千円)
その他有価証券					
その他	103,824	48,570	47,869	—	200,264
合計	103,824	48,570	47,869	—	200,264

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高がないため記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来採用しておりました厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,653,296</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,404,018</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△249,277</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△51,454</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△211,810</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△211,810</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,653,296	(2) 年金資産	2,404,018	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△249,277	(4) 未認識数理計算上の差異	88,921	(5) 未認識過去勤務債務	△51,454	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△211,810	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△211,810	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△2,675,024</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,795,671</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">120,646</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△70,069</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">50,577</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">246,827</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△196,249</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,675,024	(2) 年金資産	2,795,671	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	120,646	(4) 未認識数理計算上の差異	△70,069	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	50,577	(7) 前払年金費用	246,827	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△196,249
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,653,296																																
(2) 年金資産	2,404,018																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△249,277																																
(4) 未認識数理計算上の差異	88,921																																
(5) 未認識過去勤務債務	△51,454																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△211,810																																
(7) 前払年金費用	-																																
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△211,810																																
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	△2,675,024																																
(2) 年金資産	2,795,671																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	120,646																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△70,069																																
(5) 未認識過去勤務債務	-																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	50,577																																
(7) 前払年金費用	246,827																																
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△196,249																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">187,936</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,328</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46,312</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,225</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">195,722</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">30,237</td> </tr> <tr> <td>(8) 計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">225,960</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 9,856千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	187,936	(2) 利息費用	54,328	(3) 期待運用収益	△46,312	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	195,722	(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	30,237	(8) 計 (6)+(7)	225,960	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">204,057</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,264</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53,311</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,251</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">192,807</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 13,123千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	204,057	(2) 利息費用	54,264	(3) 期待運用収益	△53,311	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	192,807				
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	187,936																																
(2) 利息費用	54,328																																
(3) 期待運用収益	△46,312																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225																																
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	195,722																																
(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	30,237																																
(8) 計 (6)+(7)	225,960																																
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	204,057																																
(2) 利息費用	54,264																																
(3) 期待運用収益	△53,311																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△51,454																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251																																
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	192,807																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員126名	当社取締役及び従業員134名	当社取締役及び従業員132名
ストック・オプション数	普通株式 142,500株	普通株式 198,500株	普通株式 189,000株
付与日	平成12年8月10日	平成13年8月22日	平成14年9月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月10日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月22日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月10日から平成14年6月30日まで	平成13年8月22日から平成15年6月30日まで	平成14年9月25日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	110,500	142,000	114,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	13,000	22,500
失効	110,500	6,000	2,000
未行使残	—	123,000	89,500

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,415	1,274	781
行使時平均株価 (円)	—	1,730	1,601
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">180,599</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,256</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">613,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">583,461</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,308</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">367,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">215,690</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	42,387	賞与引当金損金算入限度超過額	118,601	減価償却費	32,403	役員退職慰労引当金否認	180,599	施設利用会員権評価損否認	4,557	退職給付引当金繰入限度超過額	149,256	在庫評価損否認	4,702	減損損失否認	10,172	その他	71,125	繰延税金資産小計	613,805	評価性引当額	△30,344	繰延税金資産合計	583,461	繰延税金負債		特別償却準備金	6,909	圧縮積立金	7,377	その他有価証券評価差額金	255,322	減価償却費	76,308	海外連結子会社の留保利益	21,000	その他	852	繰延税金負債合計	367,770	繰延税金資産の純額	215,690	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">186,575</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,345</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">544,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,530</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,389</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,661</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">236,665</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	28,942	賞与引当金損金算入限度超過額	142,413	減価償却費	29,600	役員退職慰労引当金否認	186,575	施設利用会員権評価損否認	4,557	退職給付引当金繰入限度超過額	43,345	減損損失否認	10,172	その他	98,666	繰延税金資産小計	544,273	評価性引当額	△28,743	繰延税金資産合計	515,530	繰延税金負債		特別償却準備金	3,389	圧縮積立金	4,661	その他有価証券評価差額金	201,626	減価償却費	66,249	その他	2,937	繰延税金負債合計	278,864	繰延税金資産の純額	236,665
繰延税金資産	千円																																																																																				
未払事業税否認	42,387																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	118,601																																																																																				
減価償却費	32,403																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	180,599																																																																																				
施設利用会員権評価損否認	4,557																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	149,256																																																																																				
在庫評価損否認	4,702																																																																																				
減損損失否認	10,172																																																																																				
その他	71,125																																																																																				
繰延税金資産小計	613,805																																																																																				
評価性引当額	△30,344																																																																																				
繰延税金資産合計	583,461																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	6,909																																																																																				
圧縮積立金	7,377																																																																																				
その他有価証券評価差額金	255,322																																																																																				
減価償却費	76,308																																																																																				
海外連結子会社の留保利益	21,000																																																																																				
その他	852																																																																																				
繰延税金負債合計	367,770																																																																																				
繰延税金資産の純額	215,690																																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																																				
未払事業税否認	28,942																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	142,413																																																																																				
減価償却費	29,600																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	186,575																																																																																				
施設利用会員権評価損否認	4,557																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	43,345																																																																																				
減損損失否認	10,172																																																																																				
その他	98,666																																																																																				
繰延税金資産小計	544,273																																																																																				
評価性引当額	△28,743																																																																																				
繰延税金資産合計	515,530																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	3,389																																																																																				
圧縮積立金	4,661																																																																																				
その他有価証券評価差額金	201,626																																																																																				
減価償却費	66,249																																																																																				
その他	2,937																																																																																				
繰延税金負債合計	278,864																																																																																				
繰延税金資産の純額	236,665																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン留保課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	住民税均等割等	0.6%	税額控除等	△4.7%	タックスヘイブン留保課税	1.8%	過年度法人税等	5.8%	海外連結子会社の税率差異	△5.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																				
税額控除等	△4.7%																																																																																				
タックスヘイブン留保課税	1.8%																																																																																				
過年度法人税等	5.8%																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	△5.0%																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,064,802	2,171,341	6,106,945	30,343,090	—	30,343,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,777,888	348,015	11,174,994	14,300,898	(14,300,898)	—
計	24,842,691	2,519,357	17,281,940	44,643,988	(14,300,898)	30,343,090
営業費用	23,412,624	2,353,243	16,369,753	42,135,620	(14,346,775)	27,788,845
営業利益	1,430,066	166,114	912,186	2,508,367	45,877	2,554,245
II 資産	22,926,006	1,068,856	9,278,931	33,273,794	(6,353,323)	26,920,471

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は234,591千円多く計上されております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,405,338	3,504,527	7,975,806	32,885,672	—	32,885,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,538,186	267,132	11,694,447	16,499,767	(16,499,767)	—
計	25,943,524	3,771,660	19,670,254	49,385,440	(16,499,767)	32,885,672
営業費用	24,192,565	3,491,420	19,328,353	47,012,339	(16,447,344)	30,564,995
営業利益	1,750,959	280,240	341,900	2,373,100	(52,423)	2,320,677
II 資産	22,661,387	1,526,518	9,392,020	33,579,927	(6,443,158)	27,136,768

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	3,538,412	7,550,422	53,855	11,142,689
II 連結売上高				30,343,090
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	24.9	0.1	36.7

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,728,746	9,787,835	27,607	14,544,188
II 連結売上高				32,885,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.4	29.8	0.1	44.2

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	清水正行	—	—	当社監査役 ㈱日本コンサル タントグル ープ代表取 締役	—	—	—	社員研修プ ログラムの 構築 (注3)	15,952	未払金	2,000
役員 の 近親者	小川晃司 (当社監査役 小川榮吉の 次男)	—	—	弁護士	—	—	—	顧問弁護士	1,142	—	—
役員 の 近親者	中條すみこ (当社監査役 茂木徳栄の 姉)	—	—	㈱エラック代 表取締役	—	—	—	当社部品の 組立 (注3)	5,340	支払手形 及び買掛 金	3,902

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当該取引は、第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	911.35円	1株当たり純資産額	967.19円
1株当たり当期純利益	61.03円	1株当たり当期純利益	68.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,263,253	1,389,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,253	1,389,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(24,000)	(—)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,305	20,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	34	57
普通株式増加数(千株)	34	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数：110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の目的となる株式の数：142,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・取得する株式の種類 当社普通株式・取得する株式の総数 350,000株を上限とする (発行する株式総数に対する割合1.7%)・株式の取得価額の総額 450,000千円を限度とする・株式の取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日・買付方法 東京証券取引所における市場買付

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,229,263		920,691		△1,308,572
2 受取手形	※7	573,636		424,871		△148,764
3 売掛金	※2	6,513,308		6,008,115		△505,192
4 製品		381,450		450,396		68,945
5 仕掛品		578,178		424,288		△153,890
6 前渡金	※2	470,000		—		△470,000
7 前払費用		11,492		28,011		16,518
8 繰延税金資産		139,452		137,630		△1,822
9 未収入金	※2	1,286,407		1,347,142		60,734
10 未収消費税等		270,830		269,299		△1,531
11 関係会社短期貸付金		1,068,958		1,553,595		484,636
12 その他		53,436		188,588		135,151
13 貸倒引当金		△6,400		△7,900		△1,500
流動資産合計		13,570,016	63.41	11,744,729	55.00	△1,825,286
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,647,420		1,660,442		
減価償却累計額		1,220,123	427,297	1,233,963	426,479	△817
(2) 構築物		156,823		156,823		
減価償却累計額		143,360	13,462	144,725	12,097	△1,365
(3) 機械及び装置		895,103		1,003,527		
減価償却累計額		723,996	171,106	763,682	239,845	68,738
(4) 車両運搬具		50,016		14,585		
減価償却累計額		24,352	25,663	12,263	2,321	△23,342
(5) 工具器具備品		1,993,538		2,294,645		
減価償却累計額		1,461,067	532,471	1,663,546	631,099	98,627
(6) 土地			643,651		640,418	△3,232
(7) 建設仮勘定			270,502		508,317	237,815
有形固定資産合計		2,084,155	9.73	2,460,579	11.52	376,423
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			455,821		429,887	△25,934
(2) 電話加入権			3,447		3,447	—
無形固定資産合計			459,269		433,335	△25,934
2.15						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,138,564		3,250,341	1,111,777
(2) 関係会社株式			2,954,102		3,032,512	78,410
(3) 出資金			300		300	—
(4) 繰延税金資産			27,412		—	△27,412
(5) 前払年金費用			—		246,827	246,827
(6) その他			167,959		184,572	16,613
投資その他の資産合計			5,288,338		6,714,554	1,426,215
24.71						
固定資産合計			7,831,763		9,608,468	1,776,705
36.59						
資産合計			21,401,779		21,353,198	△48,581
100.00						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2 ※7	3,059,336		2,706,282		△353,053
2 買掛金	※2	1,980,034		1,336,269		△643,765
3 短期借入金	※2	500,000		810,000		310,000
4 未払金		333,405		355,949		22,543
5 未払費用		133,176		133,071		△105
6 未払法人税等		167,671		50,784		△116,886
7 預り金		53,909		78,080		24,170
8 賞与引当金		238,000		265,000		27,000
9 設備関係支払手形		158,929		323,938		165,008
流動負債合計		6,624,464	30.96	6,059,376	28.38	△565,088
II 固定負債						
1 退職給付引当金		25,050		—		△25,050
2 役員退職慰労引当金		442,110		—		△442,110
3 繰延税金負債		—		46,371		46,371
4 その他		—		421,150		421,150
固定負債合計		467,160	2.18	467,521	2.19	361
負債合計		7,091,625	33.14	6,526,897	30.57	△564,727
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,996,269	18.67	—	—	△3,996,269
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,981,928		—		△3,981,928
資本剰余金合計		3,981,928	18.61	—	—	△3,981,928
III 利益剰余金						
1 利益準備金		335,837		—		△335,837
2 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		83,000		—		
(2) 固定資産圧縮積立 金		17,066		—		
(3) 特別償却準備金		4,886		—		
(4) 別途積立金		5,350,000		—		△5,454,952
3 当期末処分利益		829,511		—		△829,511
利益剰余金合計		6,620,301	30.93	—	—	△6,620,301
IV その他有価証券評価差 額金	※6	372,159	1.74	—	—	△372,159
V 自己株式	※5	△660,504	△3.09	—	—	660,504
資本合計		14,310,154	66.86	—	—	△14,310,154
負債及び資本合計		21,401,779	100.00	—	—	△21,401,779

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,996,269	18.71	3,996,269
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	3,981,928		3,981,928
資本剰余金合計		—	—	3,981,928	18.65	3,981,928
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	335,837		335,837
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		—	—	83,000		83,000
固定資産圧縮積立 金		—	—	6,794		6,794
特別償却準備金		—	—	1,378		1,378
別途積立金		—	—	5,970,000		5,970,000
繰越利益剰余金		—	—	774,207		774,207
利益剰余金合計		—	—	7,171,217	33.58	7,171,217
4 自己株式		—	—	△617,006	△2.89	△617,006
株主資本合計		—	—	14,532,408	68.05	14,532,408
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	293,892	1.38	293,892
評価・換算差額等合 計		—	—	293,892	1.38	293,892
純資産合計		—	—	14,826,300	69.43	14,826,300
負債純資産合計		—	—	21,353,198	100.00	21,353,198

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			24,200,689	100.00		25,324,864	100.00	1,124,175
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		411,267			381,450			
2 当期製品製造原価	※3 ※4	4,567,106			5,023,120			
3 製品仕入高	※3	15,472,217			15,445,577			
合計		20,450,591			20,850,149			
4 製品期末棚卸高		381,450	20,069,140	82.93	450,396	20,399,753	80.55	330,612
売上総利益			4,131,548	17.07		4,925,111	19.45	793,562
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造費		287,869			287,891			
2 広告宣伝費		11,298			16,384			
3 役員報酬		230,506			269,542			
4 従業員給料		713,810			766,290			
5 従業員賞与		144,901			211,756			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		53,217			12,980			
7 賞与引当金繰入額		95,200			106,000			
8 福利厚生費		166,336			183,732			
9 退職給付費用		47,289			48,270			
10 旅費交通費		172,252			179,098			
11 通信費		38,482			36,920			
12 消耗品費		16,065			24,184			
13 接待交際費		53,488			56,128			
14 減価償却費		71,589			139,826			
15 貸倒引当金繰入額		3,802			8,166			
16 賃借料		55,036			54,896			
17 保険料		20,824			29,227			
18 租税公課		41,170			40,806			
19 水道光熱費		11,543			14,324			
20 諸会費		9,392			7,178			
21 支払手数料		188,697			259,994			
22 研究開発費	※4	846,285			942,093			
23 その他		132,078	3,411,139	14.09	215,090	3,910,784	15.44	499,645
営業利益			720,409	2.98		1,014,326	4.01	293,917

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		18,667			30,932			
2 受取配当金	※3	901,861			285,187			
3 為替差益		24,051			—			
4 その他		25,789	970,368	4.01	31,970	348,090	1.37	△622,278
V 営業外費用								
1 支払利息		4,986			8,945			
2 支払手数料		8,463			1,918			
3 為替差損		—			28,007			
4 その他		9,718	23,168	0.10	6,738	45,610	0.18	22,442
経常利益			1,667,609	6.89		1,316,806	5.20	△350,803
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		7			59,411			
2 固定資産売却益	※1	1,969	1,977	0.01	43	59,454	0.23	57,477
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	3,274			7,155			
2 投資有価証券売却損		21,350			10,930			
3 年金代行部分返上損		30,237			—			
4 減損損失	※5	25,000			—			
5 その他		7,085	86,948	0.36	—	18,085	0.07	△68,862
税引前当期純利益			1,582,639	6.54		1,358,175	5.36	△224,463
法人税、住民税及び 事業税		345,000			278,000			
過年度法人税等		145,000			—			
法人税等調整額		128,805	618,805	2.56	129,302	407,302	1.61	△211,503
当期純利益			963,833	3.98		950,873	3.75	△12,960
前期繰越利益			16,271			—		
自己株式処分差損			8,479			—		
中間配当額			142,113			—		
当期末処分利益			829,511			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		1,431,508	31.00	1,309,896	26.90	△121,611
II 労務費		2,007,678	43.48	2,164,123	44.44	156,444
III 経費		1,178,648	25.52	1,395,209	28.66	216,561
(うち減価償却費)		(137,484)	(2.98)	(173,301)	(3.56)	(35,816)
(うち外注加工費)		(105,000)	(2.27)	(154,474)	(3.17)	(49,473)
当期総製造費用		4,617,835	100.00	4,869,230	100.00	251,394
期首仕掛品棚卸高		527,449		578,178		50,728
計		5,145,285		5,447,408		302,123
期末仕掛品棚卸高		578,178		424,288		△153,890
当期製品製造原価		4,567,106		5,023,120		456,014

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。	同左

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			829,511
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,901	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		6,312	8,214
合計			837,726
III 利益処分量			
1 配当金		182,856	
2 役員賞与金		24,000	
3 任意積立金 別途積立金		620,000	826,856
IV 次期繰越利益			10,869

(注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

3 中間配当を次のとおり実施しております。

平成16年12月6日 141,972千円 (1株につき7円)

平成17年12月12日 142,113千円 (1株につき7円)

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	17,066	4,886	5,350,000	829,511	△660,504	13,937,995	372,159	14,310,154	
当期変動額													
特別償却準備金の取崩し (注)						△1,901		1,901		—		—	
特別償却準備金の取崩し						△1,606		1,606		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△6,312			6,312		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△3,959			3,959		—		—	
別途積立金の積立て(注)							620,000	△620,000		—		—	
剰余金の配当(注)								△182,856		△182,856		△182,856	
剰余金の配当								△183,146		△183,146		△183,146	
役員賞与(注)								△24,000		△24,000		△24,000	
当期純利益								950,873		950,873		950,873	
自己株式の取得									△1,865	△1,865		△1,865	
自己株式の処分								△9,954	45,362	35,408		35,408	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										—	△78,267	△78,267	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,271	△3,508	620,000	△55,304	43,497	594,413	△78,267	516,145	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	83,000	6,794	1,378	5,970,000	774,207	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 構築物 10年～30年 機械及び装置 10年 工具器具備品 2年～5年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>前期末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当事業年度に特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <hr/>
<p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上しておりましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は262,359千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(ロイヤリティー収入の会計処理)</p> <hr/>
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,826,300千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改定に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 授権株式数 普通株式 40,000千株 発行済株式総数 普通株式 20,849千株</p>	<p>※1 _____</p>																																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">863,307千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,276,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,055,792千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,231,209千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 輸出為替手形割引高 1,951千円</p>	売掛金	863,307千円	前渡金	470,000千円	未収入金	1,276,998千円	支払手形	1,055,792千円	買掛金	1,231,209千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">968,289千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,941千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,452千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">791,445千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 輸出為替手形割引高 -千円</p>	売掛金	968,289千円	未収入金	1,343,941千円	支払手形	455,452千円	買掛金	791,445千円	短期借入金	310,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
売掛金	863,307千円																																
前渡金	470,000千円																																
未収入金	1,276,998千円																																
支払手形	1,055,792千円																																
買掛金	1,231,209千円																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	2,000,000千円																																
売掛金	968,289千円																																
未収入金	1,343,941千円																																
支払手形	455,452千円																																
買掛金	791,445千円																																
短期借入金	310,000千円																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	2,000,000千円																																
<p>※5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 532,469株</p>	<p>※5 _____</p>																																
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が372,159千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 _____</p>																																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">507,396千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,114千円	支払手形	507,396千円																												
受取手形	35,114千円																																
支払手形	507,396千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,501,152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">863,404千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">846,285千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,324,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,665千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	車両運搬具	930千円	工具器具備品	1,039千円	計	1,969千円	固定資産除売却損		建物	41千円	計	41千円	建物	3,232千円	計	3,232千円	仕入高	16,501,152千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取配当金	863,404千円	一般管理費	846,285千円	当期製造費用	1,324,380千円	計	2,170,665千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">5,285千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,883,677千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">268,210千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">942,093千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,391,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,116千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	土地	43千円	計	43千円	固定資産除売却損		建物	5,285千円	工具器具備品	120千円	計	5,406千円	車両運搬具	665千円	工具器具備品	1,083千円	計	1,748千円	仕入高	13,883,677千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取配当金	268,210千円	一般管理費	942,093千円	当期製造費用	1,391,023千円	計	2,333,116千円
車両運搬具	930千円																																																																		
工具器具備品	1,039千円																																																																		
計	1,969千円																																																																		
固定資産除売却損																																																																			
建物	41千円																																																																		
計	41千円																																																																		
建物	3,232千円																																																																		
計	3,232千円																																																																		
仕入高	16,501,152千円																																																																		
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																			
受取配当金	863,404千円																																																																		
一般管理費	846,285千円																																																																		
当期製造費用	1,324,380千円																																																																		
計	2,170,665千円																																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																
土地	43千円																																																																		
計	43千円																																																																		
固定資産除売却損																																																																			
建物	5,285千円																																																																		
工具器具備品	120千円																																																																		
計	5,406千円																																																																		
車両運搬具	665千円																																																																		
工具器具備品	1,083千円																																																																		
計	1,748千円																																																																		
仕入高	13,883,677千円																																																																		
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																			
受取配当金	268,210千円																																																																		
一般管理費	942,093千円																																																																		
当期製造費用	1,391,023千円																																																																		
計	2,333,116千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>397,901</td> <td>208,096</td> <td>189,805</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>370,970</td> <td>217,899</td> <td>153,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>180,902</td> <td>65,163</td> <td>115,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949,774</td> <td>491,159</td> <td>458,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械及び装置	397,901	208,096	189,805	工具器具備品	370,970	217,899	153,070	ソフトウェア	180,902	65,163	115,738	合計	949,774	491,159	458,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>253,734</td> <td>92,946</td> <td>160,787</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>316,971</td> <td>218,318</td> <td>98,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>240,917</td> <td>93,261</td> <td>147,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811,623</td> <td>404,526</td> <td>407,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械及び装置	253,734	92,946	160,787	工具器具備品	316,971	218,318	98,653	ソフトウェア	240,917	93,261	147,656	合計	811,623	404,526	407,097
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																						
機械及び装置	397,901	208,096	189,805																																						
工具器具備品	370,970	217,899	153,070																																						
ソフトウェア	180,902	65,163	115,738																																						
合計	949,774	491,159	458,614																																						
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																						
機械及び装置	253,734	92,946	160,787																																						
工具器具備品	316,971	218,318	98,653																																						
ソフトウェア	240,917	93,261	147,656																																						
合計	811,623	404,526	407,097																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>141,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	141,861千円	1年超	323,905千円	合計	465,767千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,553千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142,994千円	1年超	265,559千円	合計	408,553千円																												
1年以内	141,861千円																																								
1年超	323,905千円																																								
合計	465,767千円																																								
1年以内	142,994千円																																								
1年超	265,559千円																																								
合計	408,553千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166,676千円	減価償却費相当額	156,972千円	支払利息相当額	10,051千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,991千円	減価償却費相当額	150,150千円	支払利息相当額	9,726千円																												
支払リース料	166,676千円																																								
減価償却費相当額	156,972千円																																								
支払利息相当額	10,051千円																																								
支払リース料	158,991千円																																								
減価償却費相当額	150,150千円																																								
支払利息相当額	9,726千円																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,604	貸倒引当金繰入限度超過額	2,440
未払事業税否認	30,214	未払事業税否認	15,304
賞与引当金損金算入限度超過額	96,842	賞与引当金損金算入限度超過額	107,828
減価償却費	15,162	減価償却費	18,296
役員退職慰労引当金否認	179,894	役員退職慰労引当金否認	171,365
施設利用会員権評価損否認	4,557	施設利用会員権評価損否認	4,557
退職給付引当金繰入限度超過額	77,107	減損損失否認	10,172
在庫評価損否認	687	その他	29,732
減損損失否認	10,172	繰延税金資産小計	359,697
その他	31,564	評価性引当額	△28,743
繰延税金資産小計	448,807	繰延税金資産合計	330,954
評価性引当額	△17,195	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	431,612	特別償却準備金	945
繰延税金負債		圧縮積立金	4,661
特別償却準備金	2,047	前払年金費用	32,462
圧縮積立金	7,377	その他有価証券評価差額金	201,626
その他有価証券評価差額金	255,322	繰延税金負債合計	239,695
繰延税金負債合計	264,747	繰延税金資産の純額	91,258
繰延税金資産の純額	166,864		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%
住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	1.0%
税額控除等	△7.9%	税額控除等	△7.8%
タックスヘイブン留保課税	2.8%	評価性引当額	0.9%
過年度法人税等	9.2%	その他	△1.2%
評価性引当額	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%
その他	△1.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	704円33銭	728円44銭
1株当たり当期純利益	46円29銭	46円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円21銭	46円61銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	963,833	950,873
普通株式に係る当期純利益(千円)	939,833	950,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(24,000)	(—)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,305	20,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	34	57
普通株式増加数(千株)	34	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数：110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の目的となる株式の数：142,000株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取得する株式の種類 当社普通株式・ 取得する株式の総数 350,000株を上限とする (発行する株式総数に対する割合1.7%)・ 株式の取得価額の総額 450,000千円を限度とする・ 株式の取得期間 平成19年5月15日～平成19年9月30日・ 買付方法 東京証券取引所における市場買付

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円未満切捨て)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
車載通信機器	15,173,832	49.4%	102.8%	16,703,632	50.1%	110.1%
回路検査コネクタ	7,362,406	23.9%	116.1%	7,299,270	21.9%	99.1%
無線通信機器	8,208,453	26.7%	112.7%	9,307,707	28.0%	113.4%
合計	30,744,692	100.0%	108.3%	33,310,610	100.0%	108.3%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。

受注実績

(単位：千円未満切捨て)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
車載通信機器	15,220,707	101.9%	1,384,513	119.2%	16,312,318	107.2%	1,364,188	98.5%
回路検査コネクタ	7,263,307	116.8%	761,027	142.2%	7,141,847	98.3%	601,231	79.0%
無線通信機器	8,209,579	112.9%	255,487	72.3%	9,634,793	117.4%	638,898	250.1%
合計	30,693,593	108.0%	2,401,029	117.1%	33,088,960	107.8%	2,604,318	108.5%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。

販売実績

(単位：千円未満切捨て)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
車載通信機器	14,998,162	49.4%	100.8%	16,332,644	49.7%	108.9%
回路検査コネクタ	7,037,434	23.2%	113.5%	7,301,644	22.2%	103.8%
無線通信機器	8,307,494	27.4%	112.9%	9,251,384	28.1%	111.4%
合計	30,343,090	100.0%	106.7%	32,885,672	100.0%	108.4%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。

(2) 役員の変動

2007年6月28日開催予定の当社第69期株主総会、及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。いずれも変動は2007年6月28日付予定であります。

- ① 新任取締役
取締役副会長 林 正弘 (取締役)
取締役副会長 柳沢和介 (取締役)
- ② 退任予定取締役
顧問 橋本悦男 (取締役)
- ③ 退任予定執行役員
顧問 堀江 涼 (執行役員)
- ④ 新任予定執行役員
執行役員 横尾 健司
執行役員 相馬 俊一
執行役員 高瀬信太郎
執行役員 黒肱 正彦
執行役員 藤田 豊

《ご参考》株式会社ココオ 役員体制 (2007年6月28日付)

◆取締役

職名	氏名
代表取締役 会長	徳間 順一
代表取締役	徳間 孝之
取締役 副会長	林 正弘
取締役 副会長	柳沢 和介

◆監査役

職名	氏名
常勤監査役	茂木 徳栄
監査役	小川 榮吉
監査役	清水 正行

◆執行役員

職名	氏名
執行役員 社長	徳間 孝之
執行役員 経営企画本部長	深川 浩一
執行役員 生産革新本部長 兼 富岡工場長	須賀 泉
執行役員 ファインコネクタ事業部長	皆川 清和
執行役員 INFAC-YOKOWO CO., LTD. M. D.	西迫 義人
執行役員 管理本部長	横尾 健司
執行役員 品質保証本部長	相馬 俊一
執行役員 C E D 事業部長	高瀬 信太郎
執行役員 V C C S 事業部長	黒肱 正彦
執行役員 回路検査用コネクタ事業部長	藤田 豊